

特 集（従業者1～3人の事業所）

- 1 東京都における地域別の状況
- 2 全国との比較における産業の状況

特集（従業者1～3人の事業所）

- 東京都の事業所数の5割超、全国の従業者数1～3人の事業所の1割超

	全事業所 (A)	従業者1～3人 (B)	構成比 (B/A)	従業者1～3人 (全国)(C)	構成比 (B/C)
事業所数	4万4709事業所	2万3413事業所	52.4%	19万2099事業所	12.2%
製造品出荷額等	11兆994億円	2912億円	2.6%	2兆3338億円	12.5%

東京都における平成17年の従業者1～3人の事業所（以下特集においては「小規模事業所」という。）数は、2万3413事業所で、全事業所数4万4709事業所の半数以上を占め、全国の小規模事業所数19万2099事業所の1割以上にもなっている。

出荷額等は2912億円で、都内全事業所の出荷額等11兆994億円に占める割合は2.6%ながら、全国の小規模事業所における出荷額等の割合では12.5%で第1位となっており、全国有数の規模を誇る東京都の製造業を下支えする小規模事業所の果たす役割の大きさがうかがわれる。

確報ではこうした東京都の小規模事業所の状況について、今回はじめて特別集計として取り上げ、地域別、産業別の視点からその特徴、動向についてみることにする。

※ 表中の「従業員1～3人（全国）（C）」については、国における集計結果の公表時期の関係により速報値を使用している。

1 東京都における地域別の状況

- 事業所数、出荷額等ともに減少傾向
- 事業所数、出荷額等ともに「印刷・同関連業」、「金属機械」、「一般機械」の3産業で全体の4割超

	17年	15年	増減数	増減率
事業所数	2万3413事業所	2万6059事業所	△2646事業所	△10.2%
製造品出荷額等	2912億円	3199億円	△287億円	△9.0%

(1) 東京都の傾向

東京都における小規模事業所の事業所数は、平成12年が3万2031事業所、15年が2万6059事業所、17年が2万3413事業所となっており、前回調査と比較すると、15年は5972事業所（△18.6%）、17年は2646事業所（△10.2%）と増減率は2桁台の減少となっている。

出荷額等は、平成12年が4287億円、15年が3199億円、17年が2912億円となっており、前回調査と比較すると、15年は1088億円（△25.4%）、17年は287億円（△9.0%）と15年に大きく減少し引き続く17年も減少となっている。

17年調査の結果を産業別に構成比をみると、「金属製品」の3764事業所（構成比16.1%）が最も多く、次いで「印刷・同関連業」3644事業所（同15.6%）、「一般機械」の2979事業所（同12.7%）となっている。一方、各産業に占める小規模事業所の割合では「皮革・同製品」が71.3%、「衣服・その他」が70.7%、「木材・木製品」が65.7%となっている。

出荷額等では「印刷・同関連業」が552億円（構成比19.0%）で最も多く、次いで「一般機械」の449億円（同15.4%）、「金属製品」の438億円（同15.0%）となっている。一方、その占める割合では「衣服・その他」が17.5%、「家具・装備品」が12.5%、「繊維工業」が10.3%となっている。

こうした近年の調査結果を、区部および市部と郡部を合わせた多摩部について、事業所数および出荷額等に注目して小規模事業所の状況をみていくことにする。

※ 以下の集計については、区部および多摩部の数値の合計を100%とし、島部町村の数値を除く。

（統計表第5-3表、参考表1・2）

(2) 地域別の傾向

ア 事業所数

地域別にみると、平成12年は区部が2万8294事業所、多摩部は3185事業所、平成15年は区部が2万3306事業所、多摩部は2701事業所、平成17年は区部が2万911事業所、多摩部は2443事業所となっている。

前回調査と比較すると、15年は区部が4988事業所(△17.6%)の減、多摩部が484事業所(△15.2%)の減、17年は区部が2395事業所(△10.3%)、多摩部が258事業所(△9.6%)の減となっており、区部での減少が多摩部よりも強い傾向となっている。

17年調査の事業所数の上位は、区部では大田区の2387事業所(構成比10.2%)、墨田区2321事業所(同9.9%)、葛飾区2228事業所(同9.5%)、多摩部では八王子市の529事業所(同2.3%)、青梅市221事業所(同0.9%)、瑞穂町144事業所(同0.6%)となっている。

一方、小規模事業所の事業所数の占める割合をみると、区部では台東区が66.1%、葛飾区が60.9%、墨田区が60.6%となっている。多摩部では清瀬市、檜原村の50.0%、狛江市の49.5%となっており、区部での割合が多い。

事業所数、全事業所数に占める割合とも小規模事業所は区部において圧倒的に多摩部を上回っているが、立地環境等から歴史的に大規模な産業が発展した多摩部では従業者200人以上の事業所数が区部の62事業所を上回る106事業所と多く小規模事業所は少ない。

(図1～3、表1・2、参考表3)

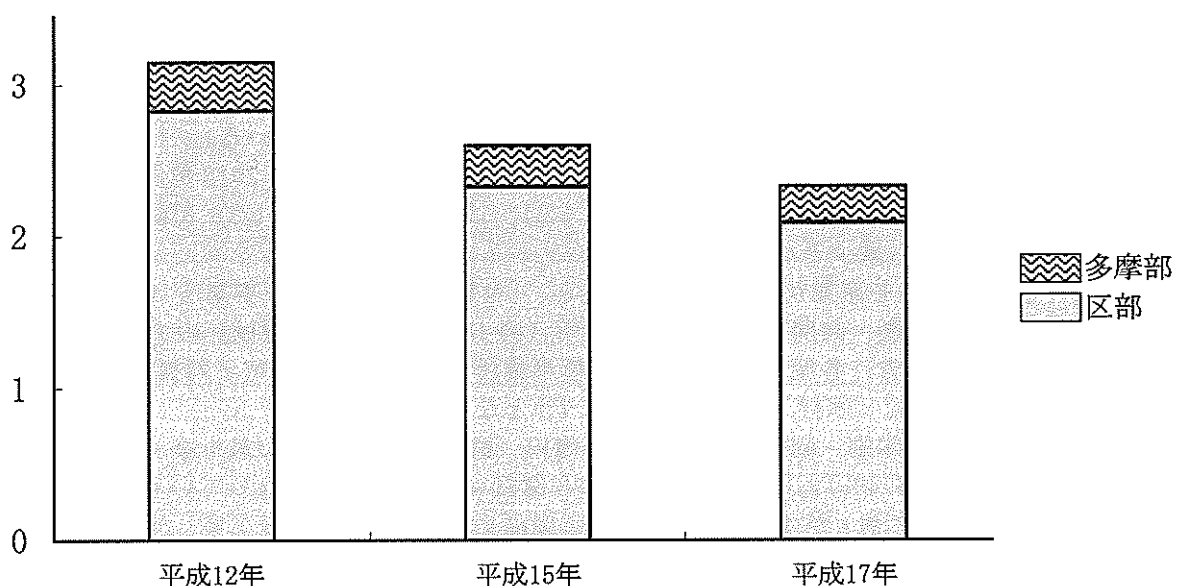
表1 地域別事業所数の状況

	区部			多摩部		
	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
平成12年	28 294	-	-	3 185	-	-
15	23 306	△ 4 988	△ 17.6	2 701	△ 484	△ 15.2
17	20 911	△ 2 395	△ 10.3	2 443	△ 258	△ 9.6

※ 平成12年は、「新聞業」「出版業」を除く

図1 地域別事業所数の状況

万事業所



※ 平成12年は、「新聞業」「出版業」を除く

表2 地域別事業所数の構成比

順位	区部	構成比		順位	多摩部	構成比	
		実数	%			実数	%
1	大田区	2 387	10.2	1	八王子市	529	2.3
2	墨田区	2 321	9.9	2	青梅市	221	0.9
3	葛飾区	2 228	9.5	3	瑞穂町	144	0.6
4	足立区	1 742	7.5	4	町田市	117	0.5
5	台東区	1 644	7.0	5	調布市	110	0.5

図2 地域別事業所数の構成比

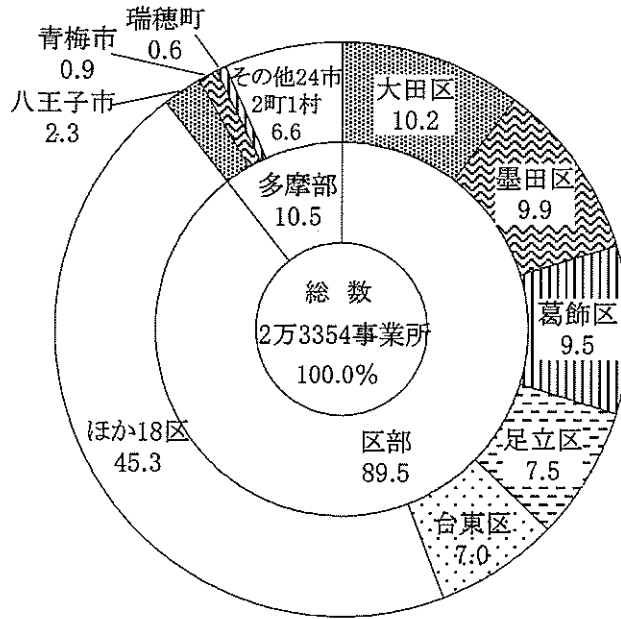
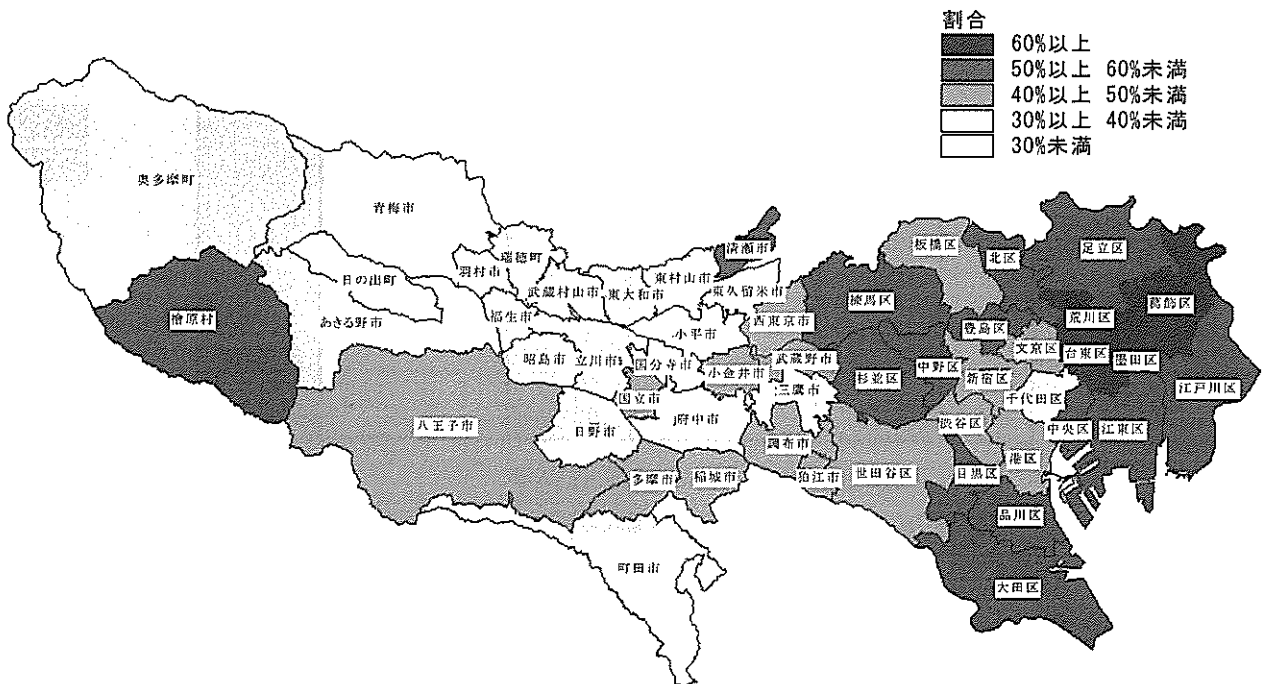


図3 全事業所数に占める小規模事業所数の割合



イ 出荷額等

地域別にみると、平成12年は区部が3652億円、多摩部は464億円、平成15年は区部が2827億円、多摩部は364億円、平成17年は区部が2561億円、多摩部は345億円となっている。

前回調査と比較すると、15年は区部が825億円(△22.6%)、多摩部が100億円(△21.6%)の減、17年は区部が266億円(△9.4%)、多摩部が19億円(△5.3%)の減となっている。区部・多摩部とも15年に大きく減少し、17年もその傾向は緩やかではあるが引き続き減少している。

17年調査の出荷額等の上位は、区部では大田区の379億円(構成比13.1%)、墨田区255億円(同8.8%)、葛飾区224億円(同7.7%)、多摩部では八王子市の76億円(同2.6%)、青梅市26億円(同0.9%)、三鷹市26億円(同0.9%)となっている。

一方、小規模事業所の製造品出荷額等の占める割合をみると、区部では台東区が13.4%、荒川区が8.5%、葛飾区が8.2%となっている。多摩部では檜原村の5.4%、武蔵野市の3.9%、清瀬市の3.3%となっており、従業者規模の大きい事業所が多い多摩部においては小規模事業所の出荷額等の占める割合は小さい。

(図4～6、表3・4、参考表2)

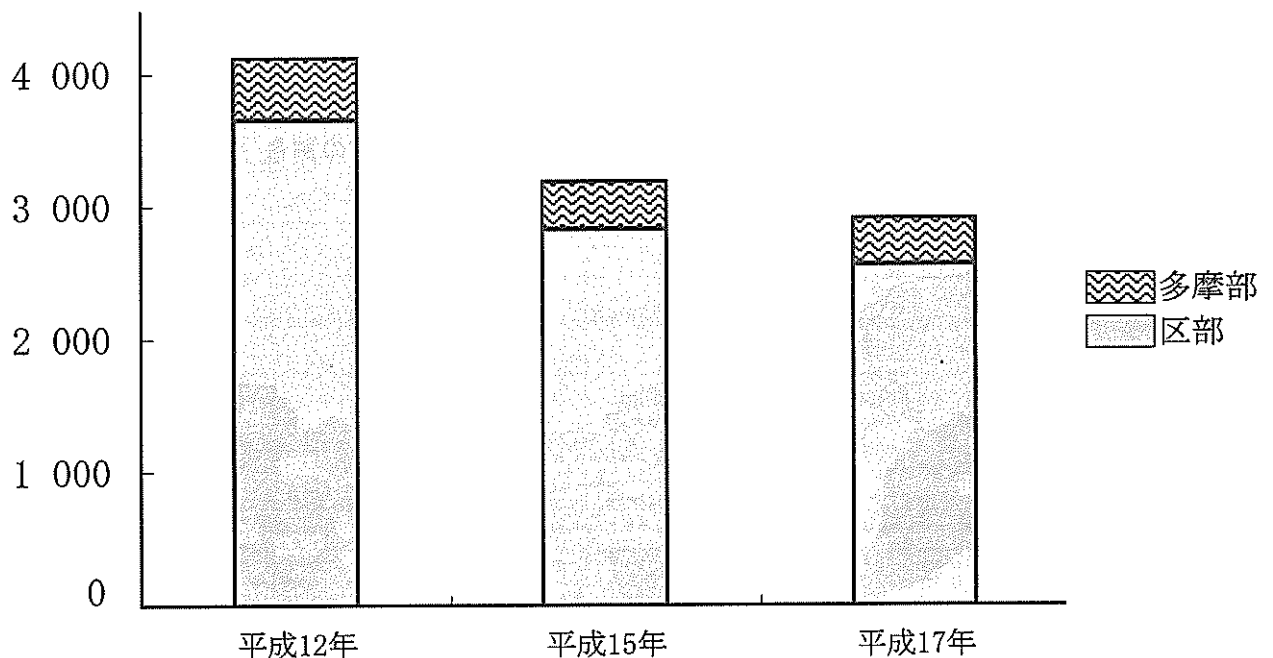
表3 地域別製造品出荷額等の状況

	区 部			多 摩 部		
	実 数	増 減 数	増 減 率	実 数	増 減 数	増 減 率
	万円	万円	%	万円	万円	%
平成12年	36 520 777	-	-	4 639 153	-	-
15	28 274 660	△ 8 246 117	△ 22.6	3 637 101	△ 1 002 052	△ 21.6
17	25 612 369	△ 2 662 291	△ 9.4	3 445 584	△ 191 517	△ 5.3

※ 平成12年は、「新聞業」「出版業」を除く

図4 地域別製造品出荷額等の状況

万円



※ 平成12年は、「新聞業」「出版業」を除く

表4 地域別製造品出荷額等の構成比

順位	区部	実数		構成比	順位	多摩部	実数		構成比
		万円	%				万円	%	
1	大田区	3 792 852	13.1	1	八王子市	762 725	2.6		
2	墨田区	2 554 977	8.8	2	青梅市	259 930	0.9		
3	葛飾区	2 236 205	7.7	3	三鷹市	257 920	0.9		
4	台東区	1 876 255	6.5	4	瑞穂町	244 234	0.8		
5	江戸川区	1 785 219	6.1	5	武蔵村山市	148 149	0.5		

図5 地域別製造品出荷額等の構成比

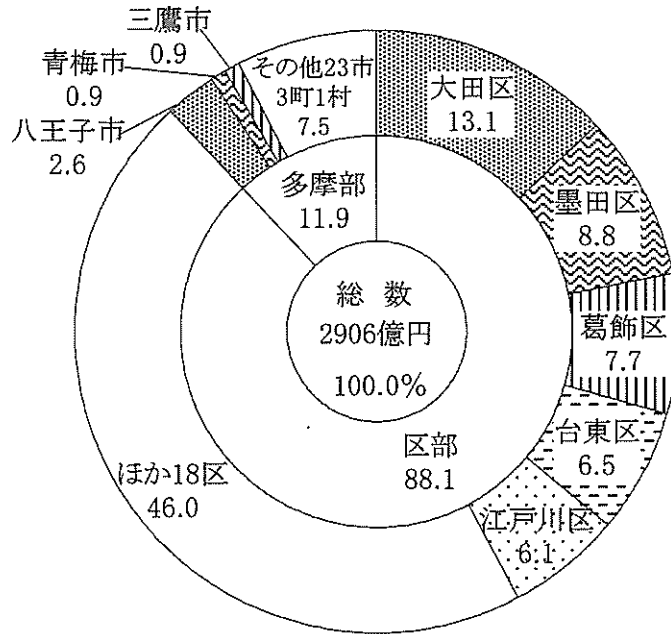


図6 全事業所出荷額等に占める小規模事業所出荷額等の割合



(3) 主な産業の状況

ア 事業所数

地域別にみると、区部の事業所数では「金属製品」が3444事業所（構成比14.7%）で最も多く、次いで「印刷・同関連業」の3430事業所（同14.7%）、「一般機械」の2580事業所（同11.0%）となっており、この3産業で全体の4割を超えている。

「金属製品」では葛飾区、大田区、墨田区で事業所数が多く、「印刷・同関連業」では江東区、文京区、新宿区、「一般機械」では大田区、葛飾区、江戸川区となっている。

多摩部では「一般機械」が399事業所（構成比1.7%）で最も多く、次いで「金属製品」の320事業所（同1.4%）、「印刷・同関連業」の212事業所（同0.9%）となっている。

「一般機械」では八王子市、青梅市、瑞穂町で事業所数多く、「金属製品」では八王子市、瑞穂町、青梅市、「印刷・同関連業」では八王子市、立川市、町田市となっている。

一方、各産業に占める小規模事業所の割合をみると、区部は「皮革・同製品」の71.0%、「衣服・その他」の67.0%、「木材・木製品」の56.0%が、多摩部では「繊維工業」の14.5%、「電子・デバイス」の13.4%、「家具・装備品」の12.4%が上位となっている。

(図7～9、表5～7)

表5 産業中分類別全数に占める事業所数の割合

順位	区 部			順位	多 摩 部		
	産 業 中 分 類	実 数	構 成 比		産 業 中 分 類	実 数	構 成 比
1	金 属 製 品	3 444	14.7	1	一 般 機 械	399	1.7
2	印 刷 ・ 同 関 連 業	3 430	14.7	2	金 属 製 品	320	1.4
3	一 般 機 械	2 580	11.0	3	印 刷 ・ 同 関 連 業	212	0.9
4	衣 服 ・ そ の 他	1 929	8.3	4	電 気 機 械	186	0.8
5	皮 革 ・ 同 製 品	1 560	6.7	5	家 具 ・ 装 備 品	183	0.8

図7 産業中分類別全数に占める事業所数の割合

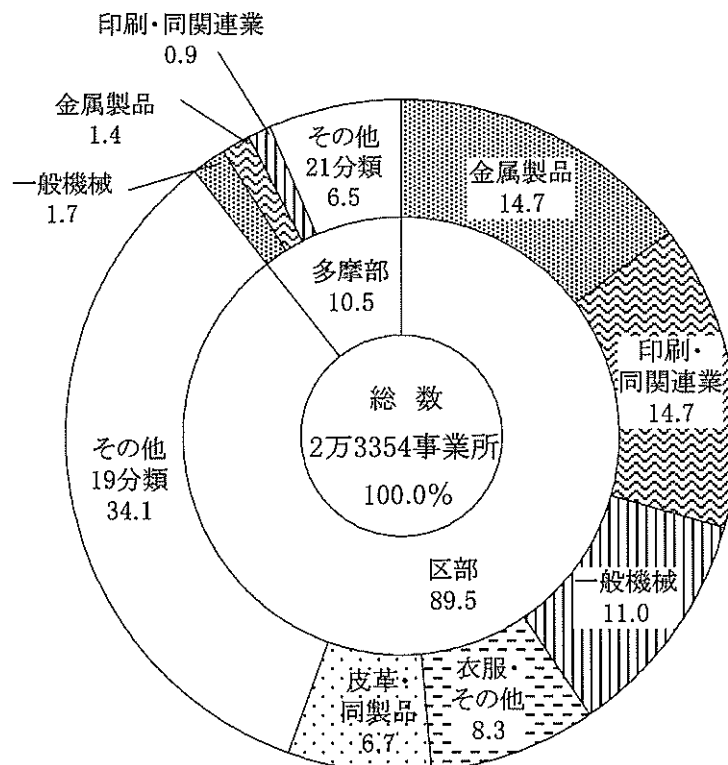


表6 主な産業の事業所数構成比

地域	順位	印刷・同関連業		金属製品		一般機械				
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比			
区部	1	江東区	395	10.8	葛飾区	635	16.9	大田区	947	31.8
	2	文京区	344	9.4	大田区	525	13.9	葛飾区	255	8.6
	3	新宿区	309	8.5	墨田区	481	12.8	江戸川区	239	8.0
	4	台東区	276	7.6	足立区	291	7.7	墨田区	204	6.8
	5	中央区	255	7.0	江戸川区	271	7.2	品川区	198	6.6
多摩部	1	八王子市	33	0.9	八王子市	71	1.9	八王子市	97	3.3
	2	立川市	16	0.4	瑞穂町	31	0.8	青梅市	48	1.6
	3	町田市	15	0.4	青調市	27	0.7	瑞穂町	37	1.2
	4	武蔵村山市	11	0.3	布市	20	0.5	稲城	23	0.8
	5	-	-	-	府中	18	0.5	あきる野市	20	0.7

※ 同順位が多数存在する場合、該当順位を省略

図8 主な産業の事業所数構成比

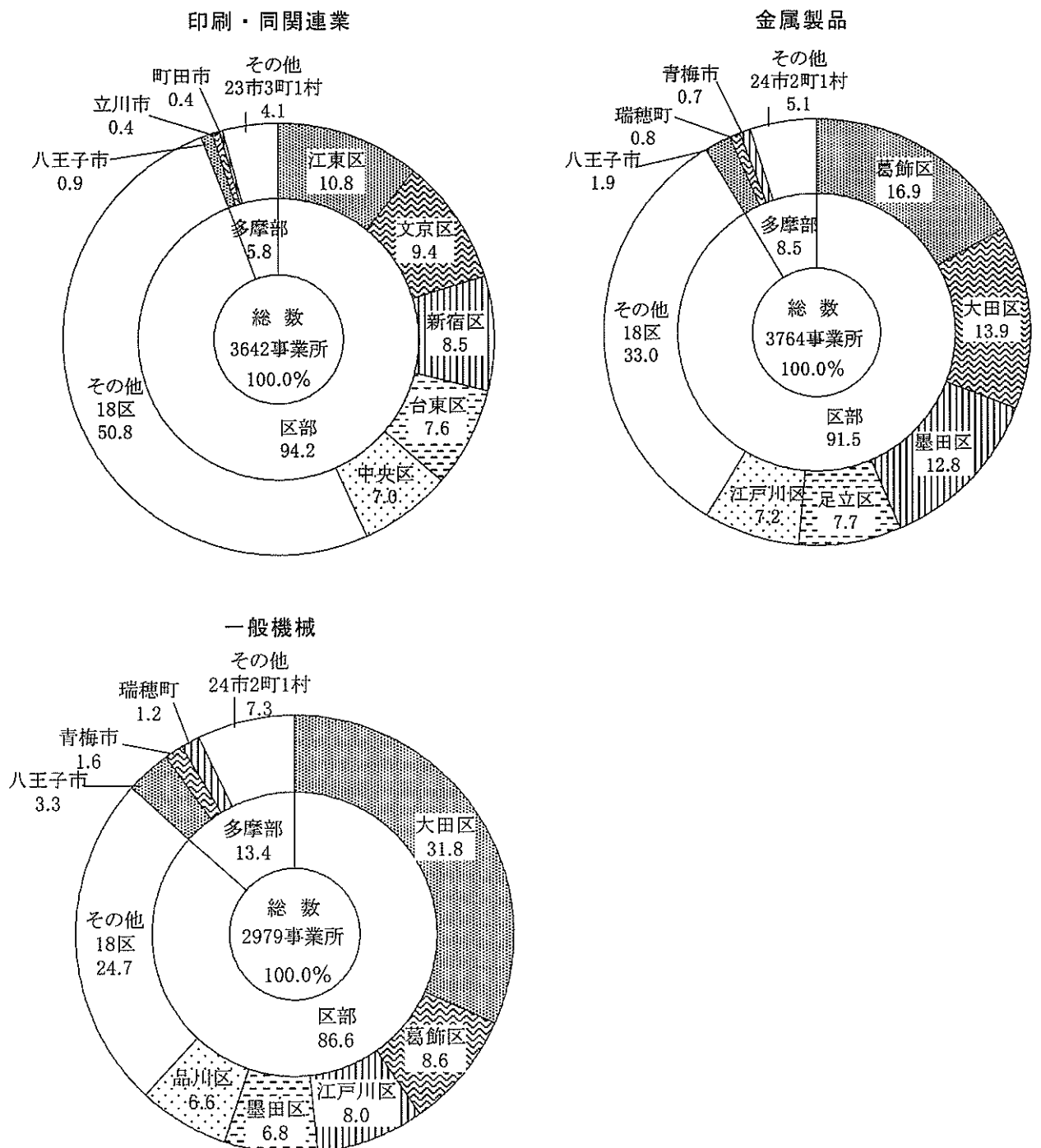
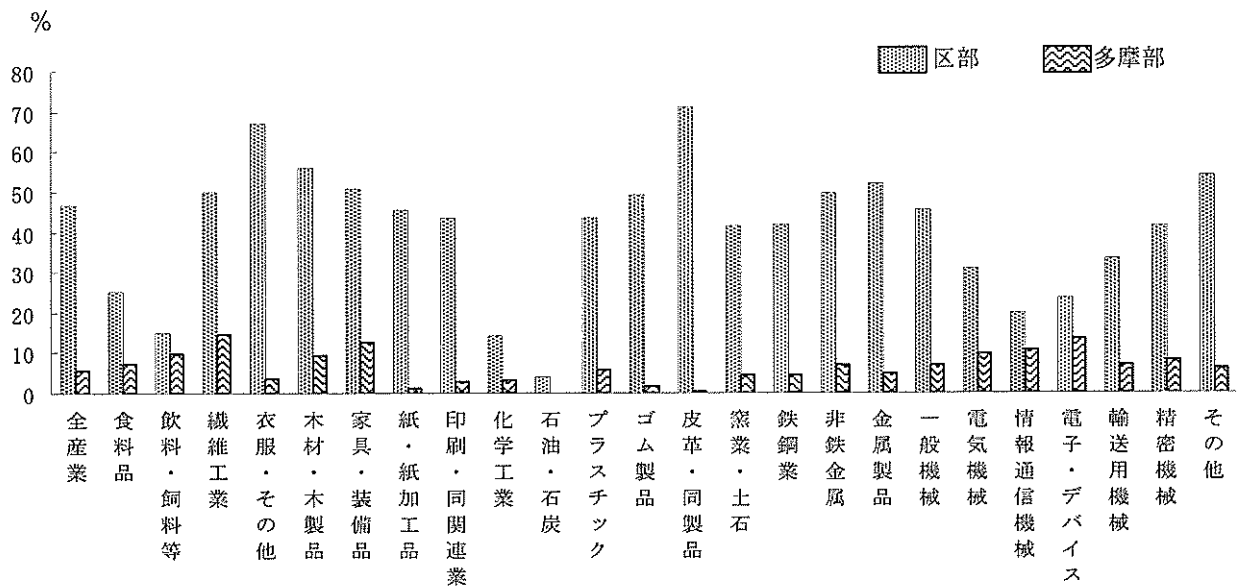


表7 産業中分類別全数に占める事業所数の割合

産業中分類	事業所数			
	区部		多摩部	
	順位	割合	順位	割合
全産業	-	46.8	-	5.5
09 食品	19	25.3	9	7.2
10 飲料・飼料等	22	14.9	5	9.9
11 繊維工業	7	50.0	1	14.5
12 衣服・その他	2	67.0	18	3.6
13 木材・木製品	3	56.0	7	9.5
14 家具・装備品	6	50.8	3	12.4
15 紙・紙加工品	10	45.6	22	1.4
16 印刷・同関連業	12	43.6	20	2.7
17 化学工業	23	14.3	19	3.4
18 石油・石炭	24	4.0	24	0.0
19 プラスチック	13	43.4	14	5.6
20 ゴム製品	9	49.2	21	1.6
21 皮革・同製品	1	71.0	23	0.3
22 窯業・土石	15	41.3	16	4.6
23 鉄鋼業	14	42.0	17	4.3
24 非鉄金属	8	49.6	10	7.1
25 金属製品	5	52.0	15	4.8
26 一般機械	11	45.5	12	7.0
27 電気機械	18	31.0	6	9.8
28 情報通信機械	21	19.7	4	10.6
29 電子・デバイス	20	23.6	2	13.4
30 輸送用機械	17	33.1	10	7.1
31 精密機械	15	41.3	8	8.1
32 その他	4	53.9	13	6.0

図9 産業中分類別全数に占める事業所数の割合



イ 出荷額等

地域別にみると、区部の出荷額等では「印刷・同関連業」が522億円（構成比18.0%）で最も多く、次いで「金属製品」の396億円（同13.6%）、「一般機械」の370億円（同12.7%）となっている。

「印刷・同関連業」では文京区、新宿区、江東区で出荷額等が多く、「金属製品」では大田区、葛飾区、墨田区、「一般機械」では大田区、江戸川区、葛飾区となっている。

多摩部では「一般機械」が79億円（構成比2.7%）で最も多く、次いで「金属製品」の42億円（同1.4%）、「印刷・同関連業」の30億円（同1.0%）となっている。

「一般機械」では三鷹市、八王子市、瑞穂町で出荷額等が多く、「金属製品」では八王子市、瑞穂町、青梅市、「印刷・同関連業」では八王子市、武蔵村山市、立川市となっている。

一方、各産業に占める小規模事業所の出荷額等の割合をみると、区部が「衣服・その他」の16.6%、「家具・装備品」の10.1%、「皮革・同製品」の9.0%となっている。多摩部では「繊維工業」の2.8%、「家具・装備品」の2.4%、「プラスチック」の1.1%となっている。

（図7～12、表8～10）

表8 産業中分類別全数に占める製造品出荷額等の割合

順位	区部			順位	多摩部		
	産業中分類	実数	構成比		産業中分類	実数	構成比
		万円	%		万円	%	
1	印刷・同関連業	5 217 427	18.0	1	一般機械	786 233	2.7
2	金属製品	3 960 967	13.6	2	金属製品	417 005	1.4
3	一般機械	3 703 501	12.7	3	印刷・同関連業	303 238	1.0
4	その他	1 680 058	5.8	4	電気機械	292 032	1.0
5	衣服・その他	1 559 850	5.4	5	プラスチック	249 096	0.9

図10 産業中分類別全数に占める製造品出荷額の割合

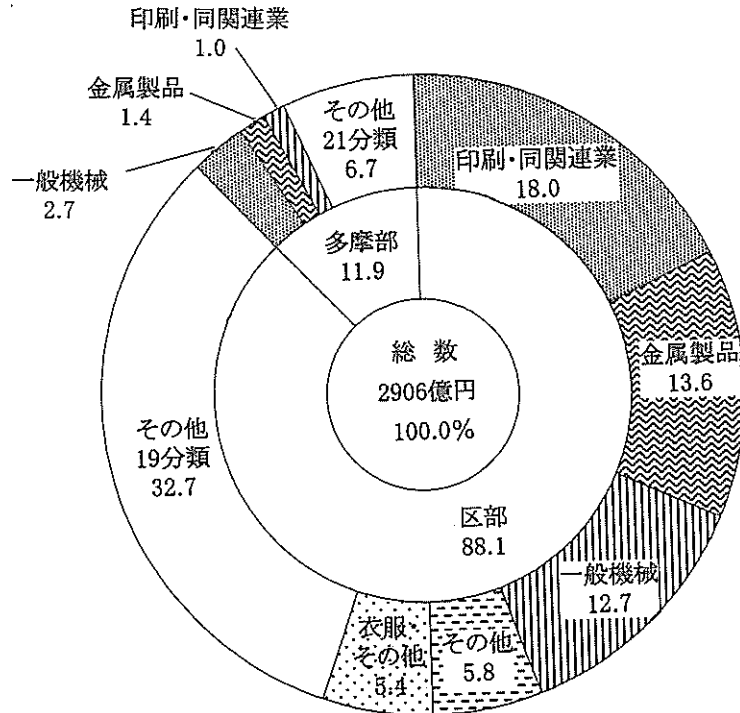


表9 主な産業の製造品出荷額等構成比

地域	順位	印刷・同関連業		金属製品		一般機械				
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比			
		万円	%	万円	%	万円	%			
区部	1	文京区	565 589	10.2	大田区	787 640	18.0	大田区	1 552 633	34.6
	2	新宿区	544 608	9.9	葛飾区	550 107	12.6	江戸川区	349 890	7.8
	3	江東区	542 136	9.8	墨田区	530 928	12.1	品川区	348 018	7.8
	4	中央区	436 995	7.9	江戸川区	415 584	9.5	品川区	247 353	5.5
	5	台東区	382 714	6.9	足立区	317 559	7.3	墨田区	245 720	5.5
多摩部	1	八王子市	65 430	1.2	八王子市	94 246	2.2	三鷹市	166 777	3.7
	2	武蔵村山市	24 214	0.4	瑞穂町	51 378	1.2	八王子市	166 681	3.7
	3	立川市	24 060	0.4	青梅市	33 496	0.8	瑞穂町	60 130	1.3
	4	町田市	22 506	0.4	武蔵村山市	29 873	0.7	青梅市	59 683	1.3
	5	武蔵野市	17 395	0.3	稲城市	20 116	0.5	稲城市	35 160	0.8

図11 主な産業の製造品出荷額等構成比

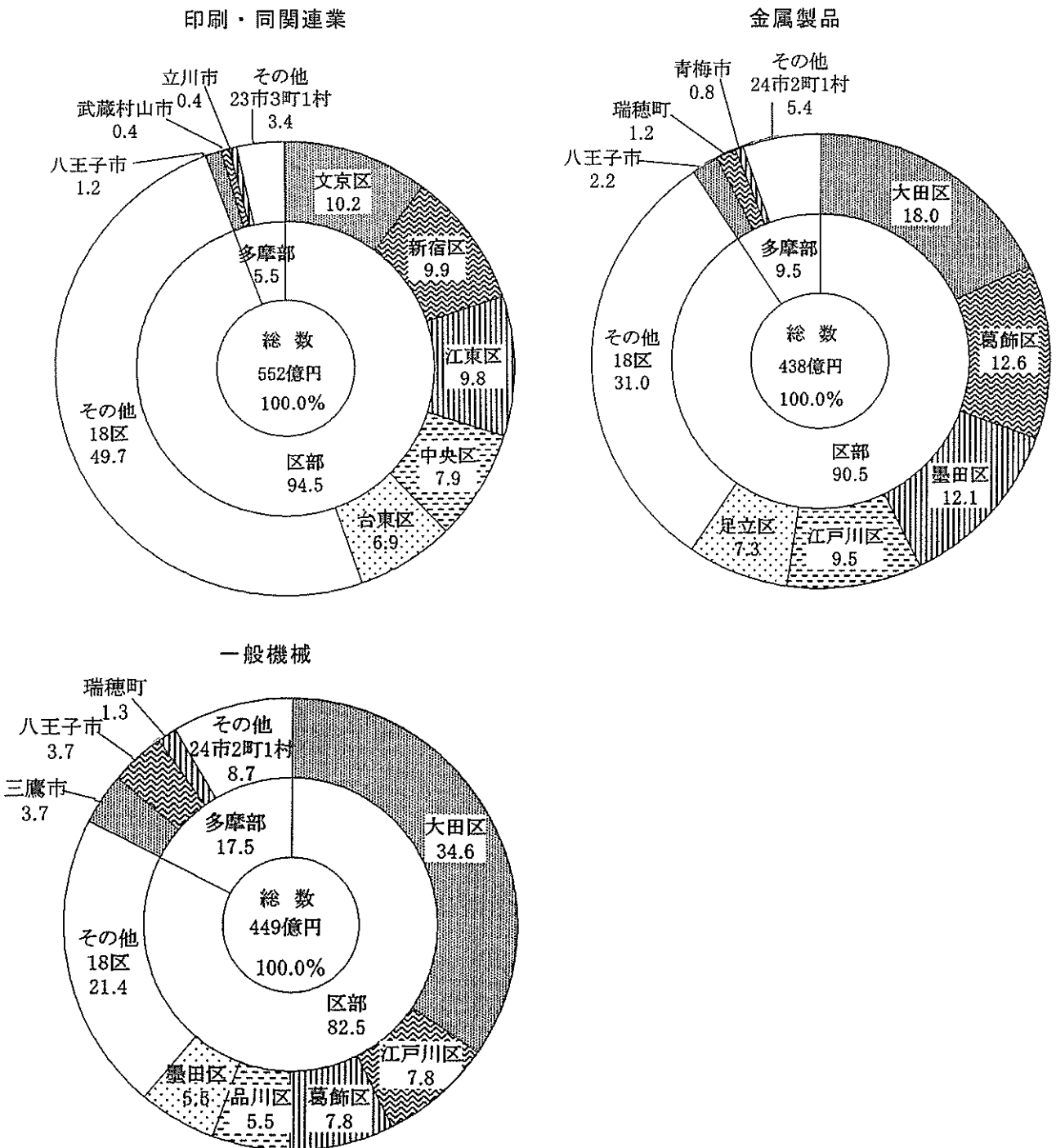


表 10 産業中分類別全数に占める製造品出荷額等の割合

産業中分類	製造品出荷額等			
	区部		多摩部	
	順位	割合	順位	割合
全産業	-	2.3	-	0.3
09 食料品	18	0.7	15	0.1
10 飲料・飼料等	21	0.2	15	0.1
11 繊維工業	5	7.5	1	2.8
12 衣服・その他	1	16.6	7	0.8
13 木材・木製品	6	7.1	4	1.0
14 家具・装備品	2	10.1	2	2.4
15 紙・紙加工品	9	5.0	15	0.1
16 印刷・同関連業	13	3.0	12	0.2
17 化学工業	21	0.2	23	0.0
18 石油・石炭	X	X	X	X
19 プラスチック	8	5.6	3	1.1
20 ゴム製品	11	3.6	15	0.1
21 皮革・同製品	3	9.0	15	0.1
22 窯業・土石	X	X	X	X
23 鉄鋼	14	1.6	15	0.1
24 非鉄金属	12	3.4	9	0.6
25 金属製品	4	8.3	5	0.9
26 一般機械	10	4.2	5	0.9
27 電気機械	17	1.0	10	0.3
28 情報通信機械	23	0.1	15	0.1
29 電子・デバイス	19	0.3	12	0.2
30 輸送用機械	19	0.3	15	0.1
31 精密機械	14	1.6	10	0.3
32 その他	7	6.3	7	0.8

図 12 産業中分類別全数に占める製造品出荷額等の割合

